

## 平成 26 年 3 月期決算について

スカイネットアジア航空株式会社は、本日 5 月 29 日(木)、平成 26 年 3 月期の決算を取りまとめました。詳細につきましては別紙「平成 26 年 3 月期決算短信」をご参照ください。

### 1. 平成 26 年 3 月期の業績

#### (1) 概況

当事業年度における我が国経済は、海外景気の鈍化が引き続き景気を下押しする傾向にありましたが、政府の経済対策、金融政策が下支えとなり、個人消費や企業設備投資の持ち直しの動きがみられており、景気は緩やかな回復の傾向にあります。

航空業界におきましては、LCC の路線拡大による新規需要が創出される一方で、各社間での価格競争が激化しております。また円安の進行や原油価格の高止まりは、航空機燃料費を中心とした航行関係費用の増加要因となるなど厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社は 2013～15 年度を対象とする中期経営計画の経営ビジョン『新たな成長に向け、強いソラシド エアになる』のもと、引き続き安全運航を経営の最重要課題とし、高収益体質を確立するため、ブランド浸透による売上規模の拡大に向けた施策やコスト構造の改善、生産性の向上を目的とした構造改革への取り組み等を実施しました。

当事業年度の業績は、営業収入が 34,937 百万円(前事業年度比 13.9%増)となりました。事業費は、30,440 百万円(同 15.7%増)、販売費及び一般管理費は 2,928 百万円(同 21.0%増)となり、この結果、営業利益は 1,568 百万円(同 19.3%減)となりました。

#### (2) 営業業績

営業収入の増加は主に羽田－熊本、鹿児島、大分線を各 1 往復増便するとともに、神戸－沖縄線を開設したことによるものであり、事業費については事業拡大と円安要因等による航空機燃料費等の増加によるものです。

営業外収益 353 百万円及び営業外費用 571 百万円を加減した経常利益 1,350 百万円(前事業年度比 26.7%減)は、前事業年度に比べ 492 百万円減少しました。航空機材の早期返却等による特別損失 1,175 百万円を計上した結果、税引前当期純利益は 174 百万円(同 84.6%減)、当期純利益は 71 百万円(同 93.5%減)となり、7 期連続黒字を達成しました。

スカイネットアジア航空株式会社

【営業業績】	平成 26 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減	前事業年度比
営業収入 (百万円)	34,937	30,655	4,281	113.9%
営業費用 (百万円)	33,368	28,710	4,658	116.2%
営業利益 (百万円)	1,568	1,945	△376	80.7%
営業利益率 (%)	4.4	6.3		—
経常利益 (百万円)	1,350	1,843	△492	73.3%
当期純利益 (百万円)	71	1,101	△1,030	6.5%
ユニットコスト (円)	8.60	8.95	△0.35	96.1%

### (3) 運航実績・輸送実績

運航面では、燃費改善やオペレーション品質、機内環境の更なる向上を目的として、計画通りに新型機材(ボーイング 737-800 型機)を 3 機導入いたしました。運航実績は、下期の台風及び降雪による 131 便の大量欠航の影響もあり、結果的に 209 便(前事業年度比 0.5%増)の欠航が発生しましたが、機材更新による運航品質の向上が奏功し、就航率は国内トップクラスの 99.1%(前事業年度 98.9%)に上昇しました。しかしながら、定時出発率は、羽田、那覇両空港混雑の影響もあり 90.5%(同 93.3%)と前事業年度を下回りました。

【運航実績】	平成 26 年 3 月期上期	平成 26 年 3 月期下期	平成 26 年 3 月期計	平成 25 年 3 月期計
運航予定便数 (便)	11,076	11,284	22,360	19,712
定期運航便数 (便)	11,015	11,136	22,151	19,504
欠航便数 (便)	61	148	209	208
就航率 (%)	99.4	98.7	99.1	98.9
定時出発率 (%)	90.3	90.7	90.5	93.3

営業面では、羽田発着の2次増枠を活用し熊本、鹿児島、大分線を各1往復増便するとともに、神戸-沖縄線を開設し、関西圏への参入を実現しました。これらのネットワークの拡充に加え、「バーゲンシリーズ」を始めとしたお求めやすい運賃の提供や機体活用プロジェクト(空恋プロジェクト)等のブランド浸透による旅客増を図りましたが、大手の低価格運賃攻勢を始めとする厳しい環境の下、全路線の提供座席数 2,392,749 席(前事業年度比 18.3%増)に対し、有償旅客数が 1,556,697 人(同 15.7%増)の伸びに留まったことから、有償座席利用率は 65.1%(前年同期 66.6%)となりました。

【輸送実績】 *コードシェア販売分を除く	平成26年度3月期	平成25年度3月期	増減
旅客数 (人)	1,556,697	1,345,873	210,824
座席キロ (千席・キロ)	2,527,006	2,118,132	408,874
旅客キロ (千人・キロ)	1,645,700	1,410,343	235,357
有償座席利用率 (%)	65.1	66.6	△1.5

(数値は全て%)

路線別輸送実績 *コードシェア販売分を除く		有償座席利用率 (前事業年度値)	提供座席数 前事業年度比	有償旅客数 前事業年度比
東京線	一宮崎	67.9(66.9)	102.0	103.5
	一熊本	69.8(68.0)	123.8	127.0
	一長崎	70.7(63.6)	100.0	111.1
	一鹿児島	64.2(69.4)	135.0	124.9
	一大分	58.8(66.7)	137.3	121.1
	小計	66.6(66.9)	115.9	115.4
沖縄線	一宮崎	56.1(74.1)	165.0	125.0
	一鹿児島	52.3(63.8)	159.7	131.1
	一神戸	39.2( - )	-	-
	小計	47.1(60.6)	154.3	120.3
全路線合計		65.1(66.6)	118.3	115.7

※ 前事業年度の沖縄線小計及び全路線合計には、沖縄-熊本線、沖縄-長崎線の数値を含みません。

#### (4) 財政状況

【財務状況】	平成 26 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減
総 資 産 ( 百 万 円 )	14,791	10,759	4,032
純 資 産 ( 百 万 円 )	4,144	4,219	△75
1 株 当 たり 純 資 産 額 ( 円 )	21,572.13	27,941.04	△6,368.91
自 己 資 本 比 率 ( % )	28.0	39.2	△11.2

※ 自己資本比率は小数点第 2 位を四捨五入

#### 2. 平成 27 年 3 月期の見通し

今後の当社を取り巻く環境は、原油価格の高止まり、円安の進展が厳しさを増し、競合他社との競争も激化が予想されます。このような経営環境の変化に鑑み、去る 3 月、現在の中期経営計画を一部見直しております。引き続き、安全運航を経営の最重要課題としながら、ソラシド エアらしさあふれるサービスの提供と、本邦新規航空会社トップレベルのコスト競争力達成とともに、「九州・沖縄の翼」として路線ネットワークの拡充を図ってまいります。

今年度は運航機材であるボーイング 737-800 型新造機への切り替えが全て完了し、全路線全便において安定した運航、快適な機内環境を提供いたします。また同型機への切り替えにより燃費効率が向上し、輸送コストの削減も可能となります。

安全運航を第一に、運航品質の更なる向上、コスト削減、生産性向上の取組みに加えて、顧客基盤の強化を積極的に推進してまいります。当社の強みである女性層や九州・沖縄に地縁のあるお客様の一層の取り込みを図るため、従来通り使い勝手の良いリーズナブルな運賃の提供を行いつつ、“空から笑顔の種をまく”、ソラシド エアらしい“親しみやすさ”を感じられるサービスを展開してまいります。また、九州・沖縄と共に発展する企業として、地域に密着した企業活動を強化してまいります。

平成 27 年 3 月期の業績見通しは以下のとおりです。配当につきましては未定です。

【平成 27 年 3 月期業績見通し】	予想	平成 26 年 3 月期	増減
営業収入 (百万円)	35,800	34,937	863
営業利益 (百万円)	1,600	1,568	32
営業利益率 (%)	4.6	4.4	0.1
当期純利益 (百万円)	100	71	29

以上

(別添)

平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 26 年 5 月 29 日

会社名 スカイネットアジア航空株式会社  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 吉村 浩一 (TEL) 0985 (89) 0123  
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 06 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 06 月 25 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 06 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	34,937	13.9	1,568	△19.3	1,350	△26.7	71	△93.5
25 年 3 月期	30,655	4.8	1,945	196.7	1,843	183.3	1,101	105.3

	1株当たり 当期純利益*	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
26 年 3 月期	円 銭 △356.43	円 銭 -	% 1.7	% 9.1	% 4.4
25 年 3 月期	6,467.23	5,182.13	26.1	17.1	6.3

(注) 1 株当たり当期純利益は、当期純利益から種類株式の年間配当額 (124 百万円) を控除し、発行済普通株式総数で除して算出しております。

26 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失のため算出しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
26 年 3 月期	百万円 14,791	百万円 4,144	% 28.0	円 銭 21,572.13
25 年 3 月期	10,759	4,219	39.2	27,941.04

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 4,144 百万円 25 年 3 月期 4,219 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25 年 3 月期	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	百万円 -	% -	% -
26 年 3 月期	-	-	-	100.00	100.00	15	-	0.5
27 年 3 月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。配当性向は、種類株式の配当額を控除した 1 株当たりの当期純損益から算出しております。純資産配当率は種類株式の配当金額を控除した純資産から算出しております。

3. 平成 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,800	2.5	1,600	2.0	100	40.8	470.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(参考) 種類株式の配当状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
25 年 3 月期	—	—	—	—	—	—
26 年 3 月期	—	—	—	15,284. 50	15,284. 50	886
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	

# 貸 借 対 照 表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,935</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,441</b>
現 金 及 び 預 金	3,588	営 業 未 払 金	3,936
営 業 未 収 入 金	1,798	短 期 借 入 金	774
商 品	19	リ ー ス 債 務	27
貯 蔵 品	314	未 払 費 用	321
前 払 費 用	527	未 払 法 人 税 等	103
そ の 他	687	預 り 金	33
貸 倒 引 当 金	△0	賞 与 引 当 金	215
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,856</b>	そ の 他	28
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,713</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,205</b>
建 物	142	長 期 借 入 金	3,968
構 築 物	0	リ ー ス 債 務	35
機 械 装 置	2	航 空 機 材 整 備 引 当 金	1,110
航 空 機	4,250	資 産 除 去 債 務	62
車 両 運 搬 具	30	そ の 他	28
工 具 、 器 具 及 び 備 品	232		
リ ー ス 資 産	53	<b>負 債 合 計</b>	<b>10,647</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>155</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
商 標 権	15	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,789</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	133	資 本 金	2,345
リ ー ス 資 産	5	資 本 剰 余 金	411
そ の 他	2	資 本 準 備 金	411
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>2,987</b>	利 益 剰 余 金	1,032
長 期 前 払 費 用	31	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,032
差 入 保 証 金	1,937	繰 越 利 益 剰 余 金	1,032
航 空 機 整 備 保 証 金	1,040	評 価 ・ 換 算 差 額 等	354
そ の 他	67	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	354
貸 倒 引 当 金	△88	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,144</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,791</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>14,791</b>

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		34,937
事 業 費		30,440
営 業 総 利 益		4,497
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,928
営 業 利 益		1,568
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
為 替 差 益	339	
そ の 他	13	353
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	68	
た な 卸 資 産 評 価 損	87	
リ ー ス 返 却 負 担 費 用	404	
そ の 他	11	571
経 常 利 益		1,350
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4	
減 損 損 失	158	
リ ー ス 解 約 損	998	
そ の 他	15	1,175
税 引 前 当 期 純 利 益		174
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		103
当 期 純 利 益		71

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。